

なく、さまざまな地域の営みなどについて周年で交流を考えているが、高知大学教授から宿泊費の助成制度はないかとの相談があった。助成制度の創設の考えはないか。

岩崎憲郎町長

宿泊費の助成制度の創設よりも、周年を通じて魅力ある交流事業の展開を町も含めて検討するのが先決である。



庵谷星神社百手体験

一般質問

人口減に伴う

地方交付税の見通し

問 平成27年10月の国税調査人口予測と地方交付税の見通しは
答 約4千人余りと想定すると地方交付税は約2億円の減少



重森一宗 議員

平成22年度の国勢調査において、大豊町の人口は4719人であった。平成27年には2月に農業センサスと、10月に国勢調査が行われる。人口の減少は国からの地方交

付税削減につながる。調査後の人口予測と地方交付税の見通しは。

岩崎憲郎町長

人口の減少率は過去5年間で13%である。この減少率から推計すると人口は約4千人余りとなり、地方交付税は約2億円の減少となる見込みである。

一般質問

問 農業行政費、林野水産行政費の単位費用と需要額は

答 農業行政費の単位費用8万3千円、需要額1億1246万5千円、林野水産行政費の単位費用27万円、需要額5616万円

重森一宗議員

地方交付税には普通交付税と特別交付税の二種類ある。普通交付税の額

の決定方法は基準財政需要額を算定する際、単位費用、測定単位（国調人口など）、補正係数を乗

じて算出される。本町の産業の要は農林業であり、農業行政費（農家数）、林野水産行政費（林業および水産業の従事者）の単位費用と需要額は。

岩崎憲郎町長

地方交付税は、地方独自の財源である。団体間の財源の不均衡を調整

一般質問

問 農林業センサス・国勢調査は重要な調査であり住民に周知徹底を
答 調査に際して調査員、町民の方に周知徹底をし正確な数値を把握する

重森一宗議員

農林業センサスでの農家戸数は農業行政費、国税調査での林業および水産業の従事者は林野水産行政費の根拠となる重要な調査であり、平成27年の調査時には町民に周知徹底を。

岩崎憲郎町長

普通交付税の要となる調査であり、調査員、町民の方に周知徹底をし正確な数値を把握する。



一般質問

問 林業従業者数を増やす施策が喫緊の課題であるが

答 最大の資源である森林の地域再生を図る施策を展開する

重森一宗議員

林業に多大な投資をしているが、一方で林業従業者数を増やす施策が喫緊の課題であるがこの対策は。

岩崎憲郎町長

今日の林業の課題は多く、種々の困難を伴うが、今後とも最大の資源である森林からの地域再生を図る施策を展開する。



緑の雇用

一般質問

問 大豊町ゆたかな森づくり条例施行に伴う決意は

答 ゆたかな森づくりに関する施策を総合的かつ計画的に進める

重森一宗議員

大豊町ゆたかな森づくり条例を総務産業建設常任委員会で議論をし、本年3月第40回定例会で委員会発議として提案し可決、4月1日から施行された。今後どう取り組むか、その決意は。

岩崎憲郎町長

条例の趣旨を体し、ゆたかな森づくりを総合的かつ計画的に進める。

一般質問 ゆとりすと生放送

6月定例会の一般質問がゆとりすと放送で生放送されました。お聞きいただけましたでしょうか？
ご意見、ご感想などございましたら、議会事務局までご連絡をお願いいたします。

☎ 72 - 0450（代表）

意見書

規制改革会議の農業改革案に対する意見書
（賛成者・全員）

総務産業建設常任委員長

佐藤 徳治

政府は6月末の成長戦略改定などに向け、規制改革に関する検討を進めており、特に農業分野については、規制改革会議・農業ワーキンググループの「農業改革に関する意見」の中で、農業委員会などの見直し、農地を所有できる法人の見直し、農業協同組合の見直しなどの農業改革について提言されており、JAGグループの組織解体や地方の衰退につながりかねないような案が提起されている。

このことについては、現場実態を無視した拙速な改革であるとして生産者や農業団体などから不安の声が出ており、高知県をはじめ全国の都道府県知事からも内容を疑問視する発言が相次いでいる。

農業振興を産業振興策の中心に据える当地域においては、現場の意見を踏まえない改革では生産者・農業団体が将来の展望を描くことは難しく、農業の衰退につながることが危惧されるなど、当地域において多くの課題を発生させることにつながると思われる。

従って農業・農協の改革案の政府方針への反映にあたっては、これまで地域農業や地域社会に対して果たしてきた農業協同組合および農業委員会の役割を踏まえるとともに、地方の意見を十分に聞き中山間地域をはじめとする地方の農業・農村の衰退につながるような拙速なとりまとめにならないようすることを、政府に対し強く求めるため、内閣総理大臣等に対し意見書を提出する。